

各 位

会社名	タカラバイオ株式会社 (コード番号 4974 東証 1部)
本社所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
代表者	代表取締役社長 仲尾 功一
問合せ先	執行役員事業管理本部長 掛見 卓也
TEL	(077) 565-6970
URL	<a href="https://www.takara-bio.co.jp/">https://www.takara-bio.co.jp/</a>

### 業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、2020年11月10日に公表した2021年3月期の業績予想および期末配当予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業績予想の修正

##### (1)2021年3月期通期 連結業績予想数値の修正

(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	40,800	8,000	8,100	5,000	41 52
今回発表予想 (B)	45,200	12,000	12,100	7,800	64 78
増減額 (B-A)	4,400	4,000	4,000	2,800	-
増減率 (%)	10.8	50.0	49.4	56.0	-
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	34,565	6,274	6,347	3,819	31 72

##### (2)修正の理由

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績および直近の状況を踏まえ、2020年11月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものの、一般の研究用試薬、受託サービスが、前回予想を上回って堅調に推移し、加えて、体外診断用医薬品などの新型コロナウイルス検査関連製品の需要増が続くため、前回予想を上回る見込です。

利益につきましては、売上高の増加に加え、売上構成の変化や生産稼働率の向上等により、売上原価率がさらに低下することから、売上総利益は前回予想を大幅に上回る見込です。販売費及び一般管理費は研究開発費を中心に増加するものの、各利益項目は前回予想を上回って過去最高を更新し、営業利益および経常利益は12期連続増益となる見込です。

以上の理由から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、それぞれ前回予想を上回る見込であることから、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、今回発表の予想の詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期第3四半期決算短信」の11ページとあわせてご覧ください。

## 2. 配当予想の修正

### (1) 配当予想の修正内容

基準日	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年11月10日公表)		9円00銭	9円00銭
今回修正予想		14円00銭	14円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2020年3月期)	0円00銭	8円00銭	8円00銭

### (2) 修正の理由

当社は、バイオ産業支援・遺伝子医療の両事業における研究開発活動を積極的に実施していくため、内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の20%程度を目途として剰余金の配当を行う方針であります。

前述の通期連結業績予想数値の上方修正および上記の株主還元方針に基づき、2021年3月期における期末配当予想を1株当たり9円00銭から14円00銭に修正いたします。

なお、2021年3月期の期末配当金につきましては、2021年6月開催予定の第19回定時株主総会に付議する予定であります。

以上

### 当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。